

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 25 日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 総務部長

氏名 石亀 昭夫 TEL (03) 3297-7000

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	62,550	29.0	1,191		1,045	
15 年 9 月中間期	48,497	4.4	306		583	
16 年 3 月期	137,322	4.0	1,699	16.5	1,274	23.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,116		17.58			
15 年 9 月中間期	486		7.51			
16 年 3 月期	601		9.34			

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 63,526,967 株 15 年 9 月中間期 64,858,608 株 16 年 3 月期 64,337,342 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	168,922	25,678	15.2	411.50
15 年 9 月中間期	124,489	26,042	20.9	408.59
16 年 3 月期	185,314	27,700	14.9	434.70

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 62,403,397 株 15 年 9 月中間期 63,737,348 株 16 年 3 月期 63,723,363 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	3,936	7,737	1,897	21,289
15 年 9 月中間期	15,623	311	1,756	25,574
16 年 3 月期	7,692	7,115	220	26,980

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	173,000	1,270	120

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 92 銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料の 3 ~ 6 頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

企業集団の状況

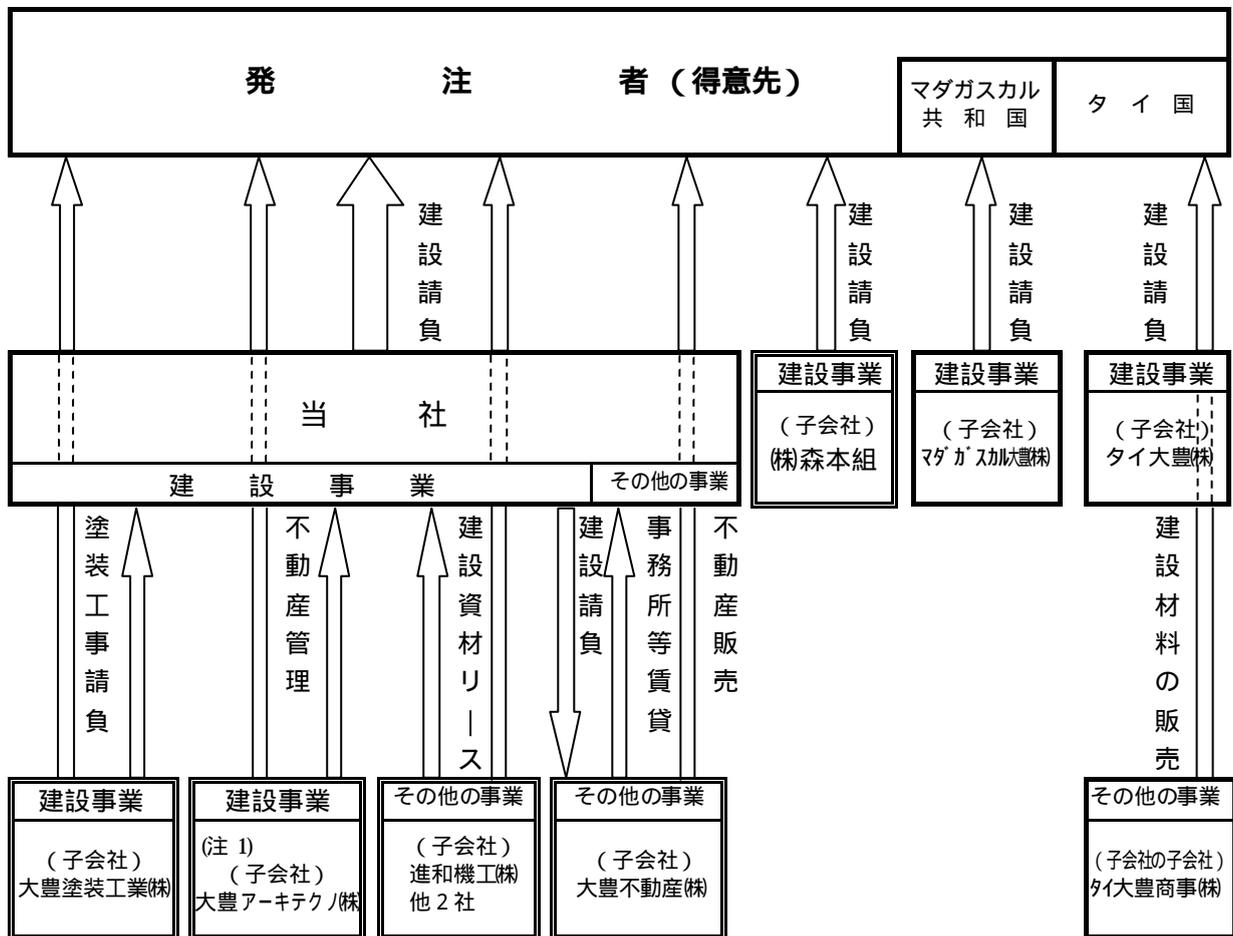
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社及び(株)森本組の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

1. 平成16年7月1日付けで大豊ビルサービス(株)を社名変更しております。

2.  連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業として社会的使命と責任を果たすとともに、継続的に成長と発展を目指すため、企業競争力強化の観点から迅速で適切な経営判断を行うことが重要であり、経営の透明性を図るためのチェック機能の充実及び公平性を維持することが重要な課題であると考えております。

取締役会は原則として、毎月1回、その他必要に応じて開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っております。また、常務会及び経営会議を設置し、取締役会決定事項の事前審議を行うとともに、執行上の重要な意思決定に関する協議を行っております。

当社は、監査役3名のうち1名が社外監査役であります。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

会計監査人であるあずさ監査法人からは当社グループの決算時における法定監査を受けております。また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合、誰でも適時指導・助言等を受るシステムとなっております。

これらに加えて、社内「企業行動規範」の周知徹底によるコンプライアンスの強化及び情報提供の即時性、公平性を保つためホームページへの即時公開等、積極的な広報・IR活動に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出の好調等を背景に企業収益が大幅に改善し、個人消費も持ち直し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善の動きが見られました。

建設業界におきましては、設備投資に増加が見られましたが、公共投資は引き続き前年を下回り、住宅建設もおおむね横ばいで依然として厳しい受注環境となりました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては610億8千8百万円(前年同期比23.6%増)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で223億1千1百万円(前年同期比17.8%減)、建築工事で334億2千7百万円(前年同期比59.5%増)、合計557億3千8百万円(前年同期比15.9%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事29.3%、民間工事70.7%でございます。

また、連結売上高におきましては625億5千5百万円(前年同期比29.0%増)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で209億2千7百万円(前年同期比16.6%減)、建築工事で198億1千1百万円(前年同期比3.2%減)、合計407億3千8百万円(前年同期比10.5%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事45.5%、民間工事54.5%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失10億4千5百万円(前年同期比 - %)、中間純損失11億1千6百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。うち当社の経常損失で8億4千1百万円(前年同期比 - %)、中間純損失では9億7千5百万円(前年同期比 - %)という結果になりました。

今後の見通し

今後の見通しといたしましては、日本経済は引き続き設備投資主導の景気回復が見込まれるものの、米国、アジアでの景気減速、原油価格の高騰等の不安が懸念されるなど、先行きは予断を許さない状況にあると思います。

建設業界におきましては、公共投資の抑制等により建設需要は今後も減少傾向が続き、民間の建設投資の増加もそれを補うには至らず、受注環境がますます厳しくなると思われます。

平成17年3月期(平成16年度)の通期業績予想につきましては、連結で売上高1,730億円(前期比26.0%増)、経常利益12億7千万円(前期比0.3%減)、当期純利益1億2千万円(前期比80.0%減)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,200億円(前期比7.3%減)、経常利益18億円(前期比51.8%増)、当期純利益5億円(前期比12.1%減)となる見込みです。

当社の企業グループは、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減

を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により39億3千6百万円増加し、投資活動により77億3千7百万円減少し、財務活動により18億9千7百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は56億9千万円の減少となり、当中間連結会計期間末残高は212億8千9百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、純額で39億3千6百万円（前年同期は15億6千2百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少170億5千4百万円、たな卸資産の増加125億7千8百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少228億5千8百万円、未成工事受入金の増加108億5千3百万円等による資金の増加によるものでございます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、純額で77億3千7百万円（前年同期は3億1千1百万円の使用）となりました。これは主に、営業譲受による支出67億8千6百万円等によるものでございます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で18億9千7百万円（前年同期は17億5千6百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少12億円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前中間期 （平成15年9月30日）	当中間期 （平成16年9月30日）
自 己 資 本 比 率	（％）	20.9	15.2
時価ベースの自己資本比率	（％）	9.2	8.1
債 務 償 還 年 数	（年）	0.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	（倍）	141.7	32.5

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	21,161		21,369		208	27,060	
受取手形・完成工事未収入金等	21,998		35,095		13,096	57,953	
有価証券	5,458		821		4,636	365	
未成工事支出金等	45,132		70,920		25,787	58,123	
その他	5,580		10,482		4,901	12,808	
貸倒引当金	81		210		129	287	
流動資産合計	99,250	79.7	138,478	82.0	39,228	156,024	84.2
固定資産							
有形固定資産	11,073		11,312		238	10,919	
無形固定資産	126		113		13	119	
投資その他の資産							
投資有価証券	7,900		8,595		695	9,206	
その他	6,738		11,737		4,999	10,118	
貸倒引当金	599		1,315		715	1,073	
投資その他の資産計	14,038		19,018		4,979	18,251	
固定資産合計	25,239	20.3	30,443	18.0	5,204	29,289	15.8
資産合計	124,489	100.0	168,922	100.0	44,432	185,314	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	24,486		38,160		13,674	55,214	
短期借入金	19,400		20,200		800	21,400	
未成工事受入金	32,029		46,487		14,458	35,633	
預り金	6,542		7,784		1,242	6,729	
引当金	460		1,526		1,065	1,533	
その他	778		4,498		3,719	11,646	
流動負債合計	83,696	67.3	118,657	70.2	34,960	132,156	71.3
固定負債							
長期借入金	50		10		40	30	
退職給付引当金	13,810		12,430		1,379	12,211	
役員退職慰労引当金	327		337		10	360	
受注工事損失引当金	-		2,674		2,674	2,833	
連結調整勘定	-		5,401		5,401	6,001	
その他	401		3,570		3,169	3,833	
固定負債合計	14,589	11.7	24,424	14.5	9,835	25,270	13.7
負債合計	98,286	79.0	143,082	84.7	44,796	157,426	85.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	161	0.1	160	0.1	0	187	0.1
(資本の部)							
資本金	5,100	4.1	5,100	3.0	-	5,100	2.8
資本剰余金	3,610	2.9	3,610	2.1	-	3,610	1.9
利益剰余金	16,231	13.0	15,820	9.4	410	17,319	9.3
その他有価証券評価差額金	1,637	1.3	1,983	1.2	345	2,211	1.2
自己株式	538	0.4	836	0.5	297	541	0.3
資本合計	26,042	20.9	25,678	15.2	363	27,700	14.9
負債、少数株主持分及び資本合計	124,489	100.0	168,922	100.0	44,432	185,314	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	48,497	100.0	62,550	100.0	14,053	137,322	100.0
売 上 原 価	45,447	93.7	58,777	94.0	13,330	128,743	93.8
売 上 総 利 益	3,050	6.3	3,772	6.0	722	8,579	6.2
販売費及び一般管理費	3,356	6.9	4,964	7.9	1,607	6,879	5.0
営業利益又は営業損失()	306	0.6	1,191	1.9	884	1,699	1.2
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	46		36		10	87	
受 取 配 当 金	31		51		20	42	
為 替 差 益	-		104		104	-	
保 険 金 収 入	10		17		6	10	
連結調整勘定償却額	-		605		605	-	
そ の 他	49		53		3	118	
営業外収益計	137	0.3	868	1.4	730	258	0.2
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	110		121		10	214	
貸倒引当金繰入額	33		-		33	-	
有価証券評価損	30		-		30	-	
為 替 差 損	174		-		174	322	
営業譲受関連損失	-		417		417	-	
そ の 他	65		185		119	147	
営業外費用計	414	0.9	723	1.2	308	683	0.5
経常利益又は経常損失()	583	1.2	1,045	1.7	462	1,274	0.9
特 別 利 益							
厚生年金基金代行返上益	-		-		-	1,822	
投資有価証券売却益	-		-		-	727	
固定資産売却益	6		-		6	11	
貸倒引当金戻入額	177		200		22	-	
特別利益計	183	0.4	200	0.3	16	2,561	1.9
特 別 損 失							
特定工事損失	-		347		347	1,455	
貸倒引当金繰入額	-		248		248	515	
固定資産売却除却損	-		108		108	2	
その他特別損失	-		-		-	29	
特別損失計	-	-	704	1.1	704	2,003	1.5
税金等調整前 中間純損失()又は当期純利益	399	0.8	1,549	2.5	1,150	1,832	1.3
法人税、住民税及び事業税	482	1.0	1,827	2.9	1,345	1,474	1.1
法人税等調整額	367	0.8	2,242	3.6	1,874	247	0.2
少数株主利益又は損失()	26	0.0	17	0.0	9	4	0.0
中間純損失()又は当期純利益	486	1.0	1,116	1.8	629	601	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額			金 額	
(資本剰余金の部)								
	資本剰余金期首残高		3,610		3,610	-		3,610
	資本剰余金中間期末(期末)残高		3,610		3,610	-		3,610
(利益剰余金の部)								
	利益剰余金期首残高		17,109		17,319	209		17,109
	利益剰余金増加高							
	当期純利益	-	-	-	-	-	601	601
	利益剰余金減少高							
	株主配当金	390		382		7	390	
	役員賞与金	1		-		1	1	
	中間純損失	486	878	1,116	1,498	629	-	391
	利益剰余金中間期末(期末)残高		16,231		15,820	410		17,319

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失()又は当期純利益		399	1,549	1,832
減 価 償 却 費		338	293	624
連結調整勘定償却額		-	605	-
貸倒引当金の増加・減少()額		159	165	519
完成工事補償引当金増加・減少()額		3	21	0
賞与引当金増加・減少()額		4	15	48
退職給付引当金の増加・減少()額		372	219	1,226
役員退職慰労引当金増加・減少()額		23	22	8
受注工事損失引当金増加・減少()額		-	158	-
有形固定資産売却除却損・益()		6	108	9
受取利息及び受取配当金		77	87	129
支 払 利 息		110	121	214
為 替 差 損 ・ 益 ()		101	9	185
有 価 証 券 評 価 損		30	-	7
会 員 権 評 価 損		2	0	2
売上債権の減少・増加()額		25,340	22,858	2,423
たな卸資産の減少・増加()額		10,107	12,578	3,145
仕入債務の増加・減少()額		10,630	17,054	490
未成工事受入金の増加・減少()額		8,938	10,853	2,433
その他の資産の減少・増加()額		1,100	1,938	2,287
その他の負債の増加・減少()額		1,002	723	294
役員賞与金の支払額		1	-	1
小 計		15,923	5,211	8,189
利息及び配当金の受取額		78	87	131
利息の支払額		110	121	214
法人税等の支払額		268	1,241	414
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,623	3,936	7,692
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		60	60	140
定期預金の払戻による収入		80	60	165
有形固定資産の取得による支出		247	775	480
有形固定資産の売却による収入		223	31	403
無形固定資産の取得による支出		5	3	7
有価証券の取得による支出		100	-	100
有価証券の売却による収入		241	-	837
投資有価証券の取得による支出		638	230	639
投資有価証券の売却による収入		9	3	826
短期貸付金の回収による収入		125	18	213
長期貸付による支出		7	14	8
長期貸付金の回収による収入		66	21	104
営業譲受による支出		-	6,787	-
営業譲受による収入		-	-	5,915
その他の		-	0	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		311	7,737	7,115
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		1,100	1,200	900
長期借入金の返済による支出		20	20	40
自己株式の取得による支出		245	294	248
配 当 金 の 支 払		390	382	390
少数株主に対する配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,756	1,897	220
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	8	170
現金及び現金同等物の増加・減少()額		13,451	5,690	14,857
現金及び現金同等物期首残高		12,122	26,980	12,122
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		25,574	21,289	26,980

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(1) 主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊塗装工業(株)

大豊アーキテクノ(株)

大豊不動産(株)

進和機工(株)

なお、平成16年7月1日付けで大豊ビルサービス(株)を大豊アーキテクノ(株)に社名変更している。

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法による。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、中間連結貸借対照表日以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は20,202百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係わる納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額の僅少なものを除き、5年均等償却している。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

(中間連結損益計算書関係)

(1)前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」については、当中間連結会計期間より、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は3百万円である。

(2)前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、当中間連結会計期間より、重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は24百万円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他の負債の増加・減少額」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」については、当中間連結会計期間より、重要性が増したため、区分掲記している。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他の負債の増加・減少額」に含まれている「連結調整勘定償却額」は3百万円である。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

		前中間期	当中間期	前 期
(1)有形固定資産の減価償却累計額		15,265百万円	14,937百万円	14,965百万円
(2)担保に供している資産	現金預金	-	4	650
	有価証券	-	177	-
	投資有価証券	376	635	846
	投資その他の資産	-	596	458
(3)保証債務額		1,571	1,891	1,457

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間期	当中間期	前 期
従業員給料手当	1,419百万円	2,245百万円	2,939百万円
退職給付費用	279	231	513
賞与引当金繰入額	122	104	90
貸倒引当金繰入額	1	86	63

(2)特定工事損失

海外の工事進行基準適用工事における追加異常原価の発生に伴う損失である。

(3)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1)現金同等物

現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金預金勘定	21,161百万円	21,369百万円	27,060百万円
有価証券勘定	5,458	821	365
計	26,619	22,191	27,426
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85	80	80
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	959	821	365
現金及び現金同等物	25,574	21,289	26,980

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	157	95	61	213	73	140	154	55	99
合 計	157	95	61	213	73	140	154	55	99

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	25百万円	55百万円	38百万円
1 年 超	36	84	60
合 計	61	140	99

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	15百万円	28百万円	34百万円
減価償却費相当額	15	28	34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間期			当中間期			前 期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	3,394	6,101	2,707	3,684	6,983	3,298	3,685	7,352	3,666
(2)債券									
国債・地方債等	665	700	35	708	730	22	509	537	27
社債	821	818	3	380	383	2	382	381	1
(3)その他	422	419	3	443	439	4	423	427	4
合 計	5,304	8,040	2,735	5,217	8,535	3,318	5,000	8,700	3,699

(注)当中間期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前中間期	当中間期	前 期
コマーシャルペーパー	4,498	-	-
非上場株式	814	877	867

6. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

前連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,832	-	7,832
連結売上高（百万円）			48,497
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.2	-	16.2

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,517	528	14,046
連結売上高（百万円）			137,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	0.4	10.2

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	27,845	25,411	61,966
	建 築 事 業	21,590	35,676	55,317
	計	49,436	61,088	117,283

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土 木 事 業	25,382	29,723	69,343
	建 築 事 業	20,719	31,843	62,524
	計	46,101	61,566	131,867
そ の 他 の 事 業		2,396	984	5,455
合 計		48,497	62,550	137,322

(注) 1 . 上記の金額には消費税は含まれていない。

2 . 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3 . 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。